

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 TEL 04(7131)0181  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	832	△5.2	△98	—	1,566	—	2,977	—
23年3月期第1四半期	878	2.3	△112	—	△399	—	△399	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,990百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △377百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	64 01	—
23年3月期第1四半期	△8 58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,777	9,256	39.5
23年3月期	5,624	3,293	57.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,235百万円 23年3月期 3,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,940	77.4	128	—	1,757	—	2,981	—	64 09
通期	6,760	101.1	555	—	2,124	—	2,884	—	62 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社 (株式会社ウェッジホールディングス)、除外1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	46,958,026株	23年3月期	46,958,026株
24年3月期1Q	439,040株	23年3月期	438,960株
24年3月期1Q	46,519,055株	23年3月期1Q	46,519,361株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 企業結合等関係	12
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復基調にあるものの、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しておりますが、当第1四半期連結累計期間に株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、持株比率を50.55%としたことで連結対象子会社としております。これにより、当社グループのテニス事業をはじめとしたスポーツ用品事業における分野での連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待されま

す。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.2%減の832,322千円となりました。損益面におきましては、生産効率の改善、製品在庫水準の適正化を継続的に取り組み、損益分岐点の低下を図っておりますが、営業損失は98,405千円(前年同四半期は営業損失112,405千円)となりました。また、前連結会計年度において未収入金に対する貸倒引当金繰入処理をいたしました。当第1四半期連結会計期間において入金等による貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1,566,272千円(前年同四半期は経常損失399,123千円)となり、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2,977,913千円(前年同四半期は四半期純損失399,084千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ゴム事業)

当事業は、ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減少により低調に推移し、型物、スポンジボールは前年同四半期並みに推移いたしました。また、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に前年同四半期並みに推移いたしました。特殊型物製品・食品パッキン等は好調に推移いたしました。売上高は前年同四半期比7.6%減の482,698千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」と区分していた報告セグメントを統合し、「ゴム事業」としております。

#### (スポーツ事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールは好調に推移したものの、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事は低調に推移したため、売上高は前年同四半期比1.7%減の349,623千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、これに伴い、従来「スポーツ用品事業」としておりました名称を「スポーツ事業」に変更しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、15,777,730千円(前連結会計年度末比10,153,348千円増)となり、流動資産は、10,364,761千円(前連結会計年度末比7,131,329千円増)、固定資産は、5,412,968千円(前連結会計年度末比3,022,018千円増)となりました。

流動資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる営業貸付金の増加(前連結会計年度末比6,110,614千円増)であります。

固定資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比2,477,215千円増）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、6,521,321千円（前連結会計年度末比4,190,303千円増）となり、流動負債は、3,882,794千円（前連結会計年度末比3,067,066千円増）、固定負債は、2,638,527千円（前連結会計年度末比1,123,237千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比2,462,303千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,072,784千円増）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,256,408千円（前連結会計年度末比5,963,045千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,977,913千円増）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末残高は資産の部8,695,691千円、負債の部4,288,326千円、純資産の部4,407,365千円がそれぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年5月13日に公表いたしました「平成23年3月期決算短信」の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年8月11日付「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における、重要な子会社の異動は以下のとおりです。

新規

平成23年5月30日に株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

(名称)	株式会社ウェッジホールディングス
(所在地)	東京都中央区日本橋本町1-9-4
(資本金)	1,939百万円
(主要な事業の内容)	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)	50.55% (直接)
(関係内容)	役員の兼任

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても2,977,913千円の四半期純利益を計上したものの、98,405千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、特に業績不振なゴム製品の製造・販売部門において、①ゴム技術者の営業同行による新規受注獲得の推進、②TOC (Theory of Constraints : 制約条件の理論) による製造管理手法の導入による中間在庫の削減及び生産効率の向上、③ゼロベースでの設備投資の見直し、④固定費の経常的な削減等を行うことにより業績改善に努めております。

また、当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末日現在保有しておりました債券の未償還債権の回収を進め多額の現金を回収すると共に、債権の一部については平成23年5月30日付けで当該債権の担保権を実行することにより株式会社ウェッジホールディングスの株式を取得し、連結子会社としております。更に、当該債権回収による現金の一部を利用し、平成23年7月1日付けで和菓子・中華惣菜の製造販売で安定した経営成績を残している明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得すること、当該2社を当社の持分法適用の関連会社としております。

この結果、債権回収により当面の事業資金の確保が実現したこと及び業績が好調な企業を当社グループの傘下におさめたことにより、今後の事業資金の安定確保が図られる見通しが立ち、且つ、平成24年3月期の連結業績は改善される見通しとなりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末時点においては未だ継続的な営業損失の計上という継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消には至っていないものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	221,521	939,489
受取手形及び売掛金(純額)	1,057,536	1,239,001
営業貸付金	—	6,110,614
有価証券	241,153	125,650
商品及び製品	209,422	297,835
仕掛品	153,225	194,210
原材料及び貯蔵品	95,398	148,187
未収入金	2,681,730	342,628
短期貸付金	350,000	359,086
繰延税金資産	—	91,331
その他	34,244	947,389
貸倒引当金	△1,810,801	△430,665
流動資産合計	3,233,431	10,364,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,551	106,282
機械装置及び運搬具(純額)	19,910	45,184
工具、器具及び備品(純額)	2,523	10,188
土地	2,050,894	2,145,168
リース資産	—	3,694
建設仮勘定	0	1,620
有形固定資産合計	2,135,880	2,312,139
無形固定資産		
のれん	0	357,247
その他	6,464	17,760
無形固定資産合計	6,464	375,008
投資その他の資産		
投資有価証券	14,341	13,952
関係会社株式	95,251	1,527,036
長期貸付金	10,411	287,177
破産更生債権等	2,559,811	3,004,823
差入保証金	88,611	123,309
繰延税金資産	—	130,475
その他	55,127	687,136
貸倒引当金	△2,574,949	△3,048,088
投資その他の資産合計	248,606	2,725,821
固定資産合計	2,390,950	5,412,968
資産合計	5,624,382	15,777,730

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,502	383,261
短期借入金	—	90,000
1年内返済予定の長期借入金	29,315	2,491,618
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	10,058	235,361
未払消費税等	18,906	8,523
未払費用	123,845	130,004
賞与引当金	69,600	146,686
その他	256,501	297,337
流動負債合計	815,728	3,882,794
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	138,730	1,211,514
退職給付引当金	377,040	388,388
資産除去債務	149,017	149,762
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
負ののれん	7,196	6,716
その他	33,749	42,587
固定負債合計	1,515,290	2,638,527
負債合計	2,331,018	6,521,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△2,968,645	9,267
自己株式	△23,160	△23,166
株主資本合計	2,045,763	5,023,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△661	△1,138
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	6,910	18,900
その他の包括利益累計額合計	1,200,545	1,212,058
新株予約権	9,690	41,001
少数株主持分	37,364	2,979,678
純資産合計	3,293,363	9,256,408
負債純資産合計	5,624,382	15,777,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	878,369	832,322
売上原価	701,334	648,509
売上総利益	177,034	183,812
販売費及び一般管理費	289,440	282,218
営業損失(△)	△112,405	△98,405
営業外収益		
受取利息	52,022	3,910
受取配当金	2,831	564
有価証券売却益	573	—
有価証券評価益	—	20,646
貸倒引当金戻入額	—	1,641,367
その他	6,766	6,214
営業外収益合計	62,192	1,672,702
営業外費用		
支払利息	1,829	1,113
有価証券評価損	338,026	—
訴訟関連費用	6,074	5,446
持分法による投資損失	—	23
その他	2,978	1,440
営業外費用合計	348,910	8,024
経常利益又は経常損失(△)	△399,123	1,566,272
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,435,985
特別利益合計	—	1,435,985
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399,123	3,002,258
法人税、住民税及び事業税	684	25,010
法人税等合計	684	25,010
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,807	2,977,248
少数株主損失(△)	△723	△664
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399,084	2,977,913

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,807	2,977,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△705	△477
為替換算調整勘定	22,767	13,535
その他の包括利益合計	22,061	13,058
四半期包括利益	△377,746	2,990,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△379,299	2,989,425
少数株主に係る四半期包括利益	1,553	881

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	423,597	99,085	355,686	878,369	—	—	878,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	66,270	△66,270	—
計	423,597	99,085	355,686	878,369	66,270	△66,270	878,369
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△18,594	△22,640	43,130	1,895	△8,065	△106,235	△112,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△106,235千円には、「その他」の区分の損失△8,065千円、全社費用△114,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴム事業	スポーツ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	482,698	349,623	832,322	—	—	832,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	66,270	△66,270	—
計	482,698	349,623	832,322	66,270	△66,270	832,322
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△45,994	59,592	13,597	△16,490	△95,513	△98,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△95,513千円には、「その他」の区分の損失△16,490千円、全社費用△112,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響は、「負ののれん発生益」の計上のみとなっております。

また、これに伴い、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」を区分しておりました報告セグメントを統合し、「ゴム事業」とし、「スポーツ用品事業」を「スポーツ事業」と名称変更しております。

この変更により、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、これを「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つに変更しております。

変更後の事業区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額
	ゴム事業	スポーツ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	522,682	355,686	878,369	—	—	878,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	66,270	△66,270	—
計	522,682	355,686	878,369	66,270	△66,270	878,369
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△41,234	43,130	1,895	△8,065	△106,235	△112,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△106,235千円には、「その他」の区分の損失△8,065千円、全社費用△114,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが1,435,985千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

事業の内容 コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業

② 企業結合を行った主な理由

投資債券の未償還リスクを最小限に抑え、また当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ分野での提携及び管理部門の効率化に資すると判断したため。

③ 企業結合日

平成23年5月30日

④ 企業結合の法的形式

質権行使による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 8.47%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.09%

取得後の議決権比率 50.55%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

投資債券の未償還リスクを最小限に抑えるために、設定していた質権を行使することといたしました。また、当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ用品セグメントにおける分野で連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待できることから連結子会社とすることといたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社ウェッジホールディングスの決算日は9月30日であり、みなし取得日を同社の第3四半期会計期間末である6月30日としているため、四半期連結損益計算書は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

保有していた株式会社ウェッジホールディングスの普通株式の時価	258,131千円
企業結合日に追加取得した株式会社ウェッジホールディングスの普通株式の時価	1,283,133千円
取得原価	1,541,265千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

1,435,985千円

② 発生原因

取得時の時価純資産総額が取得原価を上回ったためであります。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年6月2日にA. P. F. G r o u p C o . , L t dとの間で明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式について株式譲渡契約を締結しており、本契約に基づいて平成23年7月1日付けで株式を取得いたしました。これにより、当社の持分法適用関連会社となりました。